

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人 下福島学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 下福島学園（昭和56年3月16日法人設立）

代表者 理事長 白江 恒夫

住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号

電話 06-6447-1120

FAX 06-6447-1120

設置する学校

住所 大阪市福島区玉川1丁目4番5号

名称 下福島幼稚園

役員

理事 6名

監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職員 12名

2. 事業の概要

（ 下福島幼稚園 ）

教育方針

明るく、元気で、のびのびとした子どもの育成をめざします

教育内容

快適で安全な保育環境の中、よくみる・よくきく・よく考える・よく手足を動かす遊びの充実をはかり、幼児が心身ともにバランスのとれた人格形成を遂げられる教育を展開

2020年度満3歳児クラス実施（2020年9月1日始業） 2021年3月27日現在

*3歳児園児数には、6月開始の満3歳児(令和3年6月～令和4年2月)入園児数含む

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	70	2	60	2	60	7	190
2019年度	2	45	2	47	2	57	6	149
2020年度	3	50	2	42	2	47	7	139
2021年度	3	51	2	45	2	44	7	140

保育時間

月～金曜日 午前9時～午後2時

納付金

保育料 3歳児・4歳児・5歳児 年額312,000円(12分割均等納付)
@26,000×12

満3歳児 年額432,000円(12分割均等納付)
@36,000×12

教育・施設充実協力金	全児	3,000円×12
給食費	週4回	1回350円×日数(希望者のみ)
入園時の費用		
入園料	[満3歳児]	50,000円
	[3歳児]	50,000円
	[4・5歳児]	30,000円
検定料	[全児]	4,000円

早朝預かり保育時間及び費用

(3歳児・4歳児・5歳児)			
通常	月～金曜日	午前7時00分～午前9時00分	1時間 550円
	土曜日・長期休暇	午前7時00分～午前9時00分	1時間 600円
(満3歳児)			
通常	月～金曜日	午前7時00分～午前9時00分	1時間 600円
	土曜日・長期休暇	午前7時00分～午前9時00分	1時間 650円

教育時間後 預かり保育の時間及び費用

(3歳児・4歳児・5歳児)			
通常	月～金曜日	教育時間終了後～午後6時00分	1時間 450円
(満3歳児)			
通常	月～金曜日	教育時間終了後～午後6時00分	1時間 500円
土曜日・長期休暇	預かり保育の時間及び費用		
(3歳児・4歳児・5歳児)			
土曜日・長期休暇		午前9時00分～午後6時00分	1時間 500円
(満3歳児)			
土曜日・長期休暇		午前9時00分～午後6時00分	1時間 550円

行事予定

春の親子遠足や園外保育、学期ごとの保育参加、プール開き、七夕まつり、人形劇や音楽鑑賞、高齢者との集い、小・中学生との交流会、運動会、生活発表会、夕涼み会、園内かるたとり大会、ランニング大会など
毎月行事 = 誕生会・避難訓練(震災・火災・不審者)

施設関係

園地面積 1,438㎡ 運動場面積 905㎡

設備関係

園児用テーブル6人掛け4台、園児用テーブル2人掛け2台、ロッカー2台

事業報告

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、前年度より園児数が10名減少したが、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が延びた。第2回目は、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回

目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、延長も検討されている。新型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。この間、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口こみは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信で持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が114,334千円（前年度116,076千円）、教育活動支出計94,407千円（前年度100,842千円）、教育活動収支差額19,927千円（前年度15,233千円）、経常収支差額比率17.44%（前年度13.13%）と前年度から増加した。

また、人件費比率（人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計）は、59.57%（前年度60.63%）となり、前年度から減少した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度と変わらず安定して財務状況を維持することができる。また、当年度の卒園児は47名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照